

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL https://www.kyosan.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 國澤 良治
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀 (TEL) 045-503-8106
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,795	△1.3	△1,780	—	△1,426	—	△1,260	—
2022年3月期第1四半期	11,953	21.3	△387	—	△352	—	163	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △930百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △598百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△20.09	—
2022年3月期第1四半期	2.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	105,819	43,210	40.8
2022年3月期	112,879	44,956	39.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 43,210百万円 2022年3月期 44,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	13.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△4.4	△1,700	—	△1,500	—	△1,000	—	△15.94
通期	75,000	2.9	3,800	28.0	4,300	25.5	3,000	△74.7	47.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	62,844,251株	2022年3月期	62,844,251株
2023年3月期1Q	126,911株	2022年3月期	126,911株
2023年3月期1Q	62,717,340株	2022年3月期1Q	62,717,440株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したことや、半導体や電子部品の世界的な供給不足に加え、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月から3か年での「中期経営計画2025」をスタートさせました。10年程度先を見据えた長期展望のもと、「成長」と「サステナビリティ」を基本方針に掲げ、当社グループの永続的成長を目指してまいります。信号システム事業およびパワーエレクトロニクス事業の拡大と新規事業へのチャレンジ、そしてサステナビリティを重視したESG経営による社会との共生を、当社の行動指針である「スピード・チャレンジ・イノベーション」に則って全社員で実現してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注は、パワーエレクトロニクス事業において前年同期を下回ったものの、信号システム事業において国内外で大型案件を受注したことなどから、全体としては前年同期を大幅に上回りました。

売上は、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに前年同期とほぼ同水準となりました。

利益面は、主に、追加情報に記載のとおり当社の連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことともない、退職給付費用の追加計上を行った影響で売上原価率が悪化したことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高28,740百万円（対前年同期比12,445百万円増）、売上高11,795百万円（同158百万円減）、営業利益△1,780百万円（同1,392百万円減）、経常利益△1,426百万円（同1,074百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益△1,260百万円（同1,424百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号システムでは、受注は、シンガポールのセンカン・ブンゴルLRT向け信号設備をはじめとする国内外の大型案件を受注したほか、一部案件の受注時期の前倒しがあったことから前年同期を大幅に上回りました。売上は、半導体や電子部品の世界的な供給不足の影響が継続するなかで、受注済み案件の確実な売上に努めてまいりました。国内では、公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドアの売上があり、海外では、インド国鉄電子連動装置などの売上がありました。当社のK5BMC型電子連動装置は、インド国鉄において累計500駅目の完工を達成し、その後も順次完工を迎えており、着実に実績を積み重ねております。

道路交通システムでは、交通信号制御機、交通信号灯器、情報板などの拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業では受注高24,632百万円（対前年同期比12,877百万円増）、売上高7,438百万円（同84百万円減）、セグメント利益は△1,416百万円（同1,484百万円減）となりました。

[パワーエレクトロニクス事業]

受注につきましては、半導体の需要拡大を受けて半導体製造装置用電源装置が堅調に推移したものの、通信設備用電源装置の設備投資が抑制されたことに加え、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置が前期に前倒し受注があった反動減となったことから、全体としては前年同期を下回りました。

売上につきましては、半導体や電子部品の供給不足による影響で半導体製造装置用電源装置が前年同期をわずかに下回ったものの、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置が前年同期をわずかに上回ったことから、全体としては前年同期とほぼ同水準となりました。

この結果、当事業では受注高4,107百万円（対前年同期比431百万円減）、売上高4,356百万円（同73百万円減）、セグメント利益は903百万円（同235百万円増）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,178	7,533
受取手形、売掛金及び契約資産	26,153	16,582
製品	4,309	4,633
半製品	4,285	4,871
仕掛品	30,137	32,221
原材料及び貯蔵品	431	427
その他	2,756	3,780
流動資産合計	77,253	70,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,415	10,466
その他（純額）	5,302	5,268
有形固定資産合計	15,718	15,735
無形固定資産		
無形固定資産	1,067	1,021
投資その他の資産		
投資有価証券	13,822	14,023
繰延税金資産	3,300	3,447
退職給付に係る資産	331	45
その他	1,394	1,503
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,840	19,011
固定資産合計	35,626	35,768
資産合計	112,879	105,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,651	7,979
電子記録債務	5,647	5,505
契約負債	10,529	13,055
短期借入金	8,500	9,000
1年内返済予定の長期借入金	4,367	4,370
未払法人税等	4,819	479
役員賞与引当金	150	25
受注損失引当金	291	311
その他	5,968	4,929
流動負債合計	50,925	45,656
固定負債		
長期借入金	12,280	11,992
退職給付に係る負債	3,695	3,972
資産除去債務	134	157
繰延税金負債	114	10
その他	772	820
固定負債合計	16,997	16,952
負債合計	67,923	62,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	29,624	27,548
自己株式	△45	△45
株主資本合計	40,475	38,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,178	4,267
為替換算調整勘定	138	388
退職給付に係る調整累計額	164	155
その他の包括利益累計額合計	4,481	4,811
純資産合計	44,956	43,210
負債純資産合計	112,879	105,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,953	11,795
売上原価	9,575	10,421
売上総利益	2,377	1,373
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	714	719
賞与	154	275
役員賞与引当金繰入額	25	10
退職給付費用	49	78
減価償却費	120	98
荷造及び発送費	276	229
その他	1,424	1,740
販売費及び一般管理費合計	2,765	3,153
営業損失(△)	△387	△1,780
営業外収益		
受取配当金	121	104
受取保険金	1	154
持分法による投資利益	—	49
為替差益	24	63
その他	76	32
営業外収益合計	224	404
営業外費用		
支払利息	42	31
資金調達費用	108	7
持分法による投資損失	15	—
その他	22	11
営業外費用合計	189	51
経常損失(△)	△352	△1,426
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	586	11
特別利益合計	586	11
特別損失		
固定資産除売却損	0	26
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	233	△1,441
法人税、住民税及び事業税	61	103
法人税等調整額	8	△284
法人税等合計	69	△180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	163	△1,260
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	163	△1,260

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	163	△1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△769	88
為替換算調整勘定	19	203
退職給付に係る調整額	△7	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	46
その他の包括利益合計	△762	330
四半期包括利益	△598	△930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△598	△930
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	233	△1,441
減価償却費	506	462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	263
持分法による投資損益(△は益)	15	△49
投資有価証券売却損益(△は益)	△586	△11
受取利息及び受取配当金	△126	△114
支払利息	42	31
売上債権の増減額(△は増加)	△294	9,699
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,439	△2,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,264	△2,912
契約負債の増減額(△は減少)	9,510	2,519
その他	△315	△1,974
小計	4,290	3,531
利息及び配当金の受取額	128	115
利息の支払額	△54	△30
法人税等の支払額	△186	△4,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,177	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△604	△1,008
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	1,004	27
有形固定資産の取得による支出	△546	△301
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△30	△69
その他	288	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,452	500
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,289	△290
配当金の支払額	△627	△815
その他	△13	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,383	△649
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,083	△2,688
現金及び現金同等物の期首残高	7,604	9,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,521	6,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社である京三エレクトロニクス株式会社は、従業員数が300人を超えたことにともない、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更にとともない、退職給付に係る資産が282百万円減少し、退職給付に係る負債が252百万円増加するとともに、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が534百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	5,306	4,339	9,645	—	9,645
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	2,216	90	2,307	—	2,307
顧客との契約から生じる収益	7,523	4,430	11,953	—	11,953
外部顧客に対する売上高	7,523	4,430	11,953	—	11,953
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	78	80	△80	—
計	7,525	4,509	12,034	△80	11,953
セグメント利益または損失(△)	68	667	735	△1,123	△387

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,123百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	4,856	4,238	9,094	—	9,094
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	2,581	118	2,700	—	2,700
顧客との契約から生じる収益	7,438	4,356	11,795	—	11,795
外部顧客に対する売上高	7,438	4,356	11,795	—	11,795
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	163	165	△165	—
計	7,439	4,520	11,960	△165	11,795
セグメント利益または損失(△)	△1,416	903	△513	△1,267	△1,780

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,267百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	4,225	15	4,240
II 連結売上高(百万円)	—	—	11,953
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	35.4%	0.1%	35.5%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	4,578	37	4,615
II 連結売上高(百万円)	—	—	11,795
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	38.8%	0.3%	39.1%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・韓国、インド、中国等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。